

IPO銘柄 TMH (280A・グロース)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
280A	100株	公募：19.00万株 売出：41.50万株（OA9.07万株）	1,400円～1,500円 （17.6倍）	SBI証券



半導体製造装置部品の越境ECプラットフォームを運営

■事業内容

越境EC（電子商取引）プラットフォームを利用した部品販売・修理サービスと、エンジニアリング力を活用した装置販売サービスを手掛ける。越境ECサイト「LAYLA-EC」は、31.5万点超（9月30日現在）のアイテムを取り扱い、多くの国内半導体工場が登録。全世界に在庫として存在する部品の情報を可視化し、安定的な調達経路を確立。希少部品の供給や幅広い修理サービスの提供しており、200社以上の優良なグローバルサプライヤーネットワークを有し、日本国内の半導体工場の50%以上が利用している。装置販売サービスでは、20年以上のエンジニアリング経験を持つ技術営業人員が国内外のエンジニアリング会社やサプライヤーと協業することで、前工程を中心とした半導体製造装置に関して様々なソリューションを提供する。半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメント。

■特徴

半導体工場の調達担当者が部品を購入する過程では、商社など各問い合わせ先に対して個別にコンタクトを取り、必要な情報を手に入れるしか方法がなく、商社は独自のネットワークを通じて、世界各地に散在する在庫情報を収集し、それを基に半導体工場に見積もりを提出。部品の価格が上昇し、納品速度や情報応答も効率が悪化する傾向にあった。同社ではエンドユーザーが24時間365日、リアルタイムで現行在庫を確認できるシステムを構築している。

アナリストコメント

■定量分析

24年11月期の非連結経常利益は3億5,900万円（前期実績は3億5,300万円の赤字）を計画する。半導体工場からの装置の解体、搬出を伴う案件が大幅に増加。「LAYLA-EC」も順調な拡大となっており、見通しは明るい。

■定性分析

これまで商社経由で時間とコストの掛かっていた半導体製造装置部品の流通で革命を起こしている企業。IPOでは人気化しにくい「卸売」セクターであることがネックだが、成長期待が先行しそうだ。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は10億円程度。中・重量級銘柄の多い11月、12月のIPOの中では軽量感が強く、需給妙味がある。既存株主の多くにロックアップ条項が付されており、大きな不安はない。

（小泉 健太）

■類似企業

TMH (280A・グロース)	予想PER 17.6倍 (仮条件上限)
東京エレクトロン デバイス(2760・プライム)	予想PER 10.6倍
マクニカホールディングス(3132・プライム)	予想PER 10.8倍

■引受証券

SBI証券、野村證券、岡三証券、アイザワ証券、東洋証券、岩井コスモ証券、極東証券、西日本シティIT証券、広田証券、松井証券、マネックス証券、水戸証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常損益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
22年11月期(実績)	1,698	53.0	246	27.0倍	216	38.0倍	65.4	—
23年11月期(実績)	1,747	2.8	-353	赤転	116	▲46.2	34.9	—
24年11月期(会社予想)	6,235	3.6倍	359	黒転	286	2.5倍	85.0	—

※24年7月に株式分割（1株→250株）を実施。22年11月期および23年11月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
22年11月期	26,530	2,766	368	100	-36.7	13.3	96.2
23年11月期	26,930	1,697	509	100	5.7	30.0	26.6

※22年11月期および23年11月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	榎並 大輔	2,424,500	66.68
2	SBI AI&Blockchain投資事業 有限責任組合	250,000	6.88
3	林書宏	105,000	2.89
3	林書玄	105,000	2.89
3	九州アントレプレナークラブ2 号投資事業有限責任組合	105,000	2.89
6	関真希	92,500	2.54
6	香月賢一	92,500	2.54
8	おおいた中小企業成長ファン ド投資事業有限責任組合	85,000	2.34
9	SEVENファンド2号	63,000	1.73
10	CBC(株)	62,500	1.72
10	三菱UFJキャピタル6号投資 事業有限責任組合	62,500	1.72

経営陣

役職	氏名
代表取締役 社長	榎並 大輔
取締役 フィールドソリューション事業部長	香月 賢一
取締役 経営管理部長	関 真希
取締役	野木村 修
常勤監査役	成迫 好洋
監査役	生野 裕一
監査役	辻 英人

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング: 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
